

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：10B 96%濃縮ホウ酸

製品番号 (SDS NO)：06000600_J-4

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称：ステラケミファ株式会社

住所：大阪市中央区伏見町4丁目1番1号

電話番号：06-4707-1511

e-mail :kanri@stella-chemifa.co.jp

担当部門：営業部

電話番号：(大阪) 06-4707-1515、(東京) 03-5219-8111

e-mail：(大阪) osaka@stella-chemifa.co.jp、(東京) tokyo@stella-chemifa.co.jp

緊急連絡先：泉工場 (0725-21-6801)

推奨用途及び使用上の制限：

使用済み核燃料貯蔵プールや加圧水型原子炉の中性子制御、中性子遮蔽材料の原料等

推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

皮膚腐食性/刺激性：区分 2

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：区分 2

生殖毒性：区分 1B

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分 1

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分 3(気道刺激性)

(注) 記載なきGHS分類区分：区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：危険

危険有害性情報

H315 皮膚刺激

H319 強い眼刺激

H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

H370 臓器の障害

H335 呼吸器への刺激のおそれ

注意書き

安全対策

P201 使用前に取扱説明書を入手すること。

P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P261 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

P271 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

P264 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

- P321 特別な処置が必要である。
 P308 + P313 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察/手当てを受けること。
 P312 気分が悪いときは医師に連絡すること。
 P308 + P311 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
 P304 + P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 P302 + P352 皮膚に付着した場合：多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
 P332 + P313 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
 P362 + P364 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
 P305 + P351 + P338 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 P337 + P313 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

貯蔵

- P403 換気の良い場所で保管すること。P233 容器を密閉しておくこと。
 P405 施錠して保管すること。

廃棄

- P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：

化学物質

化学的特定名：ホウ酸

慣用名又は別名：ほう酸、オルトほう酸、オルトホウ酸、トリオキソホウ酸、トリオキソホウ酸三水素、トリヒドロキシドホウ素

成分名	化学式	含有量 (%)	CAS No.	化審法番号
ホウ酸	H3BO3	99.5以上	13813-79-1	1-63

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

GHS分類区分に該当する危険有害成分

健康有害性シンボル該当成分

該当

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

- ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察/手当てを受けること。
 気分が悪いときは医師に連絡すること。

吸入した場合

- 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

- 皮膚に付着した場合：多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

- 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

- 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

- 口をすすぐこと。

医師に対する特別な注意事項
特別な処置が必要である。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類(※1)

使ってはならない消火剤

棒状放水(※1)

特有の危険有害性

火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。(※1)

不燃性であり、それ自身は燃えないが、加熱されると分解して、腐食性及び/又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。(※1)

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。(※1)

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。(※1)

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。(※1)

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。(※1)

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。(※1)

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。(※1)

関係者以外の立入りを禁止する。(※1)

密閉された場所に立入る前に換気する。(※1)

環境に対する注意事項

環境中に放出してはならない。(※1)

封じ込め及び浄化の方法及び機材

回収・中和:漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。(※1)

封じ込め及び浄化方法・機材:水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。(※1)

参考情報

第8章参照

第13章参照

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じ保護具を着用する。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

局所排気、全体換気設備を設ける。

使用前に取扱説明書を手し、理解してから使用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。取扱い後は、手・汚染箇所をよく洗う。

接触回避

「10.安定性及び反応性」を参照

保管

安全な保管条件

容器を密閉しておくこと。
直射日光を避け、換気の良い場所で保管すること。
施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

ポリエチレン容器

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会の許容濃度データなし
ACGIH(2005) TWA: 2mg/m³(I);
STEL: 6mg/m³(I) (上気道刺激)

ばく露防止

設備対策

作業場には安全シャワー、洗眼器等を設置し表示しておく。

保護具

呼吸用保護具

取扱いにあたっては状況に応じた適切な呼吸用保護具を着用する。
作業者が粉塵に暴露される場合は呼吸保護具(防塵マスク)の着用を検討する。
酸素濃度が18%未満の場所では使用しない。
有害なガスが存在する場所では防塵マスクではなく、その他の呼吸用保護具の利用を検討する。
防塵マスクは日本産業規格(JIST8151)に適合した、作業に適した性能及び構造のものを選ぶ。その際取扱説明書等に記載されているデータを参考にする。

手の保護具

取扱いにあたっては不浸透性の保護手袋の着用を検討する。
保護手袋は日本産業規格(JIST8116)の基準に適合した、性能及び構造の化学防護手袋を使うことが望ましい。
化学物質への接触を防ぐため、保護手袋は使用前に劣化、破れ等のないことを確認する。

眼の保護具

取扱いにあたっては保護めがね、保護面の着用を検討する。
保護めがねは日本産業規格(JIST8147)の基準に適合した、性能及び構造のものを使うことが望ましい。
化学物質への接触を防ぐため、保護めがね、保護面は使用前に点検する。

皮膚及び身体の保護具

取扱いにあたっては不浸透性の保護衣や化学防護服の着用を検討する。
化学防護服は日本産業規格(JIST8115)の基準に適合した、性能及び構造のものを使うことが望ましい。
化学物質への接触を防ぐため、保護衣や化学防護服は使用前に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：固体

色：無色あるいは白色

臭い：無臭

融点/凝固点：170.9℃

沸点又は初留点：データなし

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体): 点火性なし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界: 適用外
引火点: 適用外
自然発火点: 適用外
分解温度: 171°C
pH: 5.1(0.1M)
動粘性率: 適用外
溶解度:
水に対する溶解度: 56g/liter
n-オクタノール/水分配係数: 0.175
蒸気圧: 1.6×10^{-6} mmHg
密度及び/又は相対密度: 1.5g/cm³
相対ガス密度(空気=1): データなし
粒子特性: データなし

本内容は「職場の安全サイトモデルSDS」を参照しています。

10. 安定性及び反応性

反応性

法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。(※1)

化学的安定性

法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。(※1)

危険有害反応可能性

100°C以上に加熱すると分解し、水、刺激性の無水ホウ酸を生じる。(※1)

水溶液は弱酸である。(※1)

避けるべき条件

粉じんの拡散を防ぐこと。(※1)

混触危険物質

炭酸アルカリ、水酸化物(※1)

危険有害な分解生成物

無水ホウ酸(100°C以上に加熱分解時)(※1)

11. 有害性情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

rat LD50=2660-5140mg/kg (NITE初期リスク評価書, 2008)

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[日本公表根拠データ]

モルモット/ラビット 軽度から中等度の皮膚刺激性 (PATTY 6th, 2012)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[日本公表根拠データ]

ヒト 刺激性 (ACGIH 7th, 2005et al)

呼吸器感作性又は皮膚感作性: データなし

生殖細胞変異原性: データなし

発がん性

[ACGIH]

A4(2005): ヒト発がん性因子として分類できない

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

cat. 1B; NTP DB, 2013

特定標的臓器毒性

(注)以下は特定標的臓器毒性に関し、区分を特定する根拠データを記載したものである。記載のない臓器への影響有無は不明である。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

消化管、中枢神経系 (ACGIH 7th, 2005)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

気道刺激性 (ECETOC TR 63, 1995)

特定標的臓器毒性(反復ばく露): データなし

誤えん有害性: データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

藻類 (Pseudokirchneriella subcapitata) ErC50=290mg/L/72hr (環境省生態影響試験, 2008)

水生環境有害性 長期(慢性)

[日本公表根拠データ]

魚類 (ニジマス) NOEC=2.1mg/L/87days (環境省リスク評価第6巻, 2008)

残留性・分解性

残留性・分解性: データなし

土壤中の移動性

土壤中の移動性: データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性: データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄物は都道府県知事等の許可を得た処理業者に委託のうえ処分する。

汚染容器及び包装

内容物を使い切り、残余物がないことを確認してから容器を廃棄すること。

使用済み容器等は残余物のある恐れや、外部への製品付着の恐れがあるため、不用意に触れないこと。使用済み容器等を取扱う際は、液体を通さない素材の手袋を着用する。

使用済み容器・包装を廃棄する場合は、地域の法令に沿って適切に処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号: 該当しない

正式輸送名: 該当しない

分類または区分: 該当しない

容器等級: 該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

特化則に該当しない

有機則に該当しない

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

該当(別表第9の544)

名称通知危険/有害物

該当(別表第9の544)

化学物質管理促進(PRTR)法

第1種指定化学物質

ほう素化合物(ほう素として)(18%)(管理番号405)

消防法に該当しない。

高圧ガス保安法に該当しない。

化審法に該当しない。

大気汚染防止法

有害大気汚染物質

該当(中環審第9次答申の221)

土壌汚染対策法

第二種特定有害物質 重金属等

該当

水質汚濁防止法

有害物質

該当

適用法規情報

輸出貿易管理令

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN
IMDG Code, 2020 Edition (Incorporating Amendment 40-20)
IATA 航空危険物規則書 第64版 (2023年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2023 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2022 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information
KIRK-OTHMER"ENCYCLOPEDIA of CHEMICAL TECHNOLOGY"Fourth Edition
厚生労働省職場のあんぜんサイトGHSモデルSDS (※1)
化学便覧(基礎編) 改訂5版 日本化学会編
Information on Chemicals; European Chemicals Agency (※2)

責任の限定について

この情報は、当社の知る限りにおいて正確ですが、当社は当該情報の正確性又は完全性について保証するものではなく、また、責任を負うものではありません。全ての材料には未知の危険があり、本書面記載の危険以外の危険が存在しないことを保証するものではありません。全ての材料の使用については、ユーザーの責任において決定してください。
ここに記載したGHS分類区分の根拠は現時点におけるECHA、日本公表データ(NITE 令和2年度(2020年度))です。
記載内容の問い合わせ:ステラケミファ株式会社 品質保証部 Tel.072-229-3106